

5 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進について

（財務省、内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省）

【内容】

- (1) 新興国の台頭等を背景に厳しい競争圧力にさらされているモノづくり産業が、この地域において持続的に活発な事業展開を行い、日本経済を成長軌道に乗せていくことができるよう、TPP等の経済連携の推進、電力システム改革の推進、国家戦略特区の推進による規制の緩和など、国内のビジネス環境の改善を図ること。
- (2) 東日本大震災により弊害が顕在化した東京への一極集中を是正し、国土強靱化に資するよう、三大都市地域が一体となって我が国の中枢機能を適切に分担、バックアップできる国土構造の構築などに向け、必要な措置を講じること。とりわけ、この愛知・名古屋が適切な役割を果たせるよう、リニア中央新幹線の早期整備、名古屋港の機能拡充、広域道路網の整備、中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）を始めとする機能強化など、必要な社会資本整備の充実強化を図ること。また、新たな国土形成計画に基づき、我が国の経済を牽引していく成長エンジンである当地域について、適切に整備を推進すること。
- (3) 大都市地域がその役割を果たすため、広域行政機能を強化し、独自の施策を柔軟・迅速に展開することができるよう、国からの大幅な権限、税財源の移譲を進め、行財政面、立法面における大都市地域の自立性の一層の向上を図ること。

（背景）

- 我が国の経済は、2015年3月期の企業収益が過去最高を記録するなど、かつての強さを取り戻しつつあるが、我が国のビジネス環境は、エネルギーコストが既に主要国に比して高い水準となっているほか、依然として様々な規制が存在するなど、我が国製造業の国際競争力の低下や空洞化を引き起こす大きな要因となっている。我が国経済を牽引するこの地域のモノづくり産業が国際競争力を回復し、日本経済の再生に寄与するためには、こうしたビジネス環境の改善が不可欠である。
- また、東日本大震災で、我が国の中枢機能が東京に過度に集中していることの弊害が明らかになっており、国土の強靱化を実現する上でも大きな課題となっている。将来のリニア中央新幹線の開通によって、一層強い連携が可能となる愛知、東京、大阪

の都市帯で、我が国の中枢機能を適切に役割分担、バックアップできるよう、大都市のあり方について検討していく必要がある。

- 世界では、アジアを中心として新興国が経済成長をリードしている。その中核的な役割を果たしているのが、上海、シンガポールなどの大都市であり、産業経済、国際金融など経済の各分野はもちろん、国際観光、高度な人材供給など、幅広い分野で存在感を発揮している。世界的に見ても、大都市はこれからの成長エンジンとして、これまでも増して重要になってきており、適切な大都市政策を展開していくことが不可欠である。
- 2027年度のリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ5千万人規模の大交流圏が誕生する。本県では、名古屋を中心とした80～100km圏を「中京大都市圏」と位置づけ、リニア大交流圏の西の拠点として、首都圏に対抗しうる強みを発揮し、近畿圏や北陸圏にも後背圏を広げながら、人、モノ、カネ、情報を呼び込む存在感ある大都市圏の実現を目指している。
- このような大都市圏像を実現していくため、国からの権限・財源の移譲を求めるとともに、中心都市である名古屋市と愛知県が一体となって、世界と闘える自立した大都市圏づくりを進めているところである。

(参考) 中京大都市圏のイメージ

